

税務上の優遇措置が退職金貯蓄の成功のカギ



税制優遇措置

任意加入の私的年金制度では、加入や拠出を促すインセンティブを提供することが重要です。米国では、税の繰り延べが、雇用主にとっては退職金プランの提供、従業員にとってはそのプランへの加入の動機付けとなっています。

- » 雇用者のプランや個人退職勘定 (IRA) に退職後のために現在の給与から積み立てる拠出金は、通常、税控除の対象となります。つまり、退職者が退職後に分配を受けるまで、退職年金の拠出金や拠出金から得られた投資収益には、所得税がかからないのです。
- » 課税繰り延べは、米国の退職金市場の成長を促進してきた制度です。この仕組みは、雇用主が任意でプランを提供し、従業員が任意加入することを促しているのです。
 - » 退職後に向けた貯蓄を行う労働者は税制上の優遇措置を重視しており、退職金プランを設けている雇用主を探したり、雇用主のプランがあればそれに加入したり、IRAに拠出したりしています。
 - » 退職金プランを提供するうえで雇用主側に費用負担が発生してもそれを踏まえた上でプランを提供するのは、プランを提供することにより有能な労働者を雇用、維持することができるためです。
- » 上記のインセンティブを通じて、雇用主側には退職金プランをスポンサーする強い動機、労働者側にはプランに加入したいという動機を産み出したことが、雇用主向けプランやIRAへのサービス提供のための健全な競争市場を形成しました。



法律

米国における退職金口座の税務上の取り扱いについては、内国歳入庁 (IRS) が管轄する内国歳入法 (IRC) に基づいて規定されています。

確定給付型 (DB) プラン、確定拠出型 (DC) プラン、およびIRAを含む適格退職年金制度への雇用者および従業員の拠出金は、通常、税控除の対象となります。従業員はまた、IRAや一部のDCプランにRoth口座への拠出*を行うことができます。

- » 課税繰り延べ対象の拠出金は、労働者の現在の所得から控除されます。これは、拠出金の投資収益が得られた場合も同様です。その代わり、税繰り延べ対象の拠出金と投資収益は、プランから分配された時点で労働者の所得に含まれます。
- » Roth口座への拠出金はこれとは対照的に、労働者の現在の所得に含まれます。しかし、投資収益と分配金は、将来の労働者の所得から控除されます。
- » 税繰り延べ対象拠出金およびRoth拠出金は、労働者に対して税務上は類似の利益を提供します。

拠出金および給付金には制限が設けられています。

退職金プランのタイプ

www.irs.gov/retirement-plans/plan-sponsor/types-of-retirement-plans

リタイアメント・トピックス：拠出金

www.irs.gov/retirement-plans/plan-participant-employee/retirement-topics-contributions

トラディショナルIRAとRoth IRA

www.irs.gov/retirement-plans/traditional-and-roth-iras

指定Roth口座

www.irs.gov/retirement-plans/plan-participant-employee/retirement-topics-designated-roth-account

「同じ目的地への異なる道のり：Roth vs. 従来型」ICI Viewpoints

www.ici.org/viewpoints/view_13_deferral_explained#different

*Roth拠出金は、Roth IRA設立法案の起草者である米国上院議員の名にちなんで名付けられました。

税務上の優遇措置が退職金貯蓄の成功のカギ



結果

税制上の優遇措置により、雇用者プランへ任意加入が促進される

自身がプランに加入している、または加入している配偶者がいる勤労納税者の割合 (2018年)

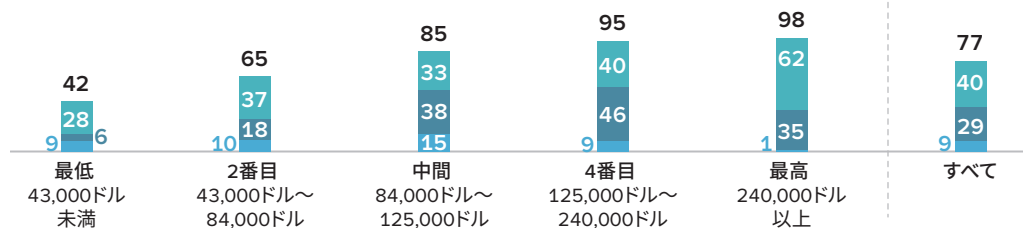


出典: IRS所得統計課

定年間近の世帯の4分の3超は、任意制度を活用し貯蓄を行っている

55～64歳の勤労世帯の割合 (2022年)

- 退職後資産 (DC+IRA) のみ
- DBプランの給付と退職後資産の両方
- DBプランの給付のみ



出典: 米連邦準備制度理事会 (FRB) による消費者財政調査 (Survey of Consumer Finances)

税制上の優遇措置は、DCプラン加入者にとって重要なインセンティブである

声明に同意するDC所有個人の割合 (2023年秋)



出典: ICIによるNORC AmeriSpeak®調査データの集計 (2023年秋)



参考資料

米国はいかに国民の退職後を支援しているか:
 “DC年金は高所得者優遇”という社会的通念への挑戦
www.ici.org/whobenefits

「Tackling the Myths That Surround Us (退職金制度を巡る「都市伝説」を検証する)」、ICI Viewpoints
www.ici.org/viewpoints/view_16_how_america_supports_01

「The Tax Benefits and Revenue Costs of Tax Deferral (税務上のメリットと繰り延べによる収益コスト)」、ICI Research Perspective
www.ici.org/pdf/ppr_12_tax_benefits.pdf

「Retirement Plan Contributions Are Tax-Deferred — Not Tax-Free (退職年金プランへの拠出金は非課税ではなく課税繰延)」、ICI Viewpoints
www.ici.org/viewpoints/view_13_deferral_explained

「Who Gets Retirement Plans and Why, 2013 (退職プランの加入者とその理由、2013年)」、ICI Research Perspective
www.ici.org/pdf/per20-06.pdf

「Who Participates in Retirement Plans, 2018 (退職プランの加入者、2018年)」、ICI Research Perspective
www.ici.org/files/2021/per27-08.pdf

「American Views on Defined Contribution Plan Saving, 2023 (確定拠出年金積立に関する米国人の考え方、2023年)」、ICI Research Report
www.ici.org/research/retirement/us-views